

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

501 p0790 US00

日 本 国 特 許 庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

Jc821 U.S. PTO
09/863922
05/23/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 5月25日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-154989

出 願 人

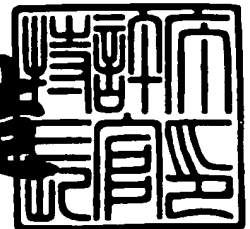
Applicant (s):

ソニー株式会社

2001年 3月16日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



【書類名】 特許願

【整理番号】 0000313803

【提出日】 平成12年 5月25日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 09/00

【発明者】

【住所又は居所】 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社
内

【氏名】 上田 理

【特許出願人】

【識別番号】 000002185

【氏名又は名称】 ソニー株式会社

【代表者】 出井 伸之

【連絡先】 知的財産部 03-5448-2137

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 005094

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 ソフトウェア記憶媒体、ソフトウェア権利管理システムおよびソフトウェア権利管理方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 利用者に提供されるソフトウェアを記憶したソフトウェア記憶媒体において、

前記記憶媒体に、追記可能な記憶媒体、または前記ソフトウェアを記憶する読出し専用の記憶部分と追記可能な部分とを有する記憶媒体を用い、前記追記可能な記憶媒体の一部、または前記追記可能な記憶媒体の部分に利用者の使用認可情報を記録することを特徴とするソフトウェア記憶媒体。

【請求項 2】 前記利用者の使用認可情報には、利用者および利用者の利用環境を特定する利用者情報と、権利者に対する対価の支払い情報とが含まれることを特徴とする請求項 1 に記載のソフトウェア記憶媒体。

【請求項 3】 利用者に提供されるソフトウェアの利用権を管理するソフトウェア権利管理システムにおいて、

利用者の使用認可情報を発給する使用認可発給手段と、
前記利用者の使用認可情報を記憶する記憶管理手段と、
前記使用認可発給手段と前記記憶管理手段間を結ぶ情報通信手段と
を具備することを特徴とするソフトウェア権利管理システム。

【請求項 4】 前記記憶管理手段は、利用者に提供されるソフトウェアを記憶し、かつ、前記利用者の使用認可情報を記憶する追記可能な部分を有するソフトウェア記憶媒体であることを特徴とする請求項 3 に記載のソフトウェア権利管理システム。

【請求項 5】 前記記憶管理手段は、利用者に提供されるソフトウェアを記憶し、かつ、前記利用者の使用認可情報を記憶する追記可能な部分を有するソフトウェア記憶媒体、および前記利用者の使用認可情報を記憶するデータベース装置であることを特徴とする請求項 3 に記載のソフトウェア権利管理システム。

【請求項 6】 前記利用者の使用認可情報には、利用者および利用者の利用環境を特定する利用者情報と、権利者に対する対価の支払い情報とが含まれるこ

とを特徴とする請求項 3 に記載のソフトウェア権利管理システム。

【請求項 7】 利用者に提供されるソフトウェアの利用権を管理するソフトウェア権利管理方法において、

利用者に提供されるソフトウェアを記憶し、かつ、追記可能な部分を有するソフトウェア記憶媒体の、この追記可能部分に利用者の使用認可情報を記憶することによって管理を行なうことを特徴とするソフトウェア権利管理方法。

【請求項 8】 前記ソフトウェア記憶媒体の追記可能部分と共に、データベースに前記利用者の使用認可情報を記憶することによって管理を行なうことを特徴とする請求項 7 に記載のソフトウェア権利管理方法。

【請求項 9】 前記利用者の使用認可情報には、利用者および利用者の利用環境を特定する利用者情報と、権利者に対する対価の支払い情報とが含まれることを特徴とする請求項 7 に記載のソフトウェア権利管理方法。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、ソフトウェア記憶媒体、ソフトウェア権利管理システムおよびソフトウェア権利管理方法に関し、特にソフトウェアの利用権を管理することができるソフトウェア記憶媒体、ソフトウェア権利管理システムおよびソフトウェア権利管理方法に関する。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

ソフトウェアの利用権利を持っている人物が、その利用権利を放棄して他人にその利用権利を譲渡した場合、従来は、その譲渡の行為を適切に管理する手法が確立されていなかった。

そのため、このようなソフトウェアの利用権利を譲渡した人間が、本来ならユーザーのソフトウェア利用に係わる対価を正当に得ることが出来る筈であるが、その対価を得ることが困難になってしまうという問題があった。

これは、このようなソフトウェアの利用権利をもつ権利者から見た場合、不当なソフトウェア利用を野放しに許すことになり、この問題がソフトウェア産業の

振興に対する著しい障害になっていた。

【 0 0 0 3 】

このような問題は、ソフトウェアを利用するユーザーにおいても、正当に対価を払ってソフトウェアの利用権利を得た者と、不当にソフトウェアを入手した者との間で著しい不公平を招く結果になって、好ましくない事態である。

さらに、このようなことは、ユーザーに不当なソフトウェア利用を動機づける結果にもなり、モラルハザードを招く結果になっている。

【 0 0 0 4 】

【発明が解決しようとする課題】

上述のごとく、従来は、ソフトウェアの利用権利の譲渡の推移を適切に管理する手法が確立されておらず、そのために、不当なソフトウェア利用が野放しになったり、ソフトウェアの利用権利に対してモラルハザードを引き起こしたりするなどの問題があり、この問題がソフトウェア産業の振興に対する障害になっていた。

本発明は、比較的簡単な構成でこの問題を解決して、ソフトウェアの利用権利の譲渡の推移を適切に管理することが可能なソフトウェア記憶媒体と、このようなソフトウェア記憶媒体に記憶されたソフトウェアの利用権利の譲渡の推移を適切に管理するソフトウェア権利管理システムおよびソフトウェア権利管理方法の実現を課題とする。

【 0 0 0 5 】

【課題を解決するための手段】

上記課題を達成するため、本発明は、利用者に提供されるソフトウェアを記憶したソフトウェア記憶媒体において、前記記憶媒体に、追記可能な記憶媒体、または前記ソフトウェアを記憶する読出し専用の記憶部分と追記可能な部分とを有する記憶媒体を用い、前記追記可能な記憶媒体の一部、または前記追記可能な記憶媒体の部分に利用者の使用認可情報を記録することを特徴とする。

これにより、利用者に提供されるソフトウェアを記憶するソフトウェア記憶媒体が利用者の使用認可情報を記憶しているので、ソフトウェアの利用権利の譲渡の推移を適切に管理することができる。

【0006】

本発明は、また、利用者に提供されるソフトウェアの利用権を管理するソフトウェア権利管理システムにおいて、利用者の使用認可情報を発給する使用認可発給手段と、前記利用者の使用認可情報を記憶して管理する記憶管理手段と、前記使用認可発給手段と前記記憶管理手段間を結ぶ情報通信手段とを具備することを特徴とする。

これにより、利用者の使用認可情報を記憶して管理するシステムの記憶管理手段が利用者の使用認可情報を記憶しているので、ソフトウェアの利用権利の譲渡の推移を適切に管理することができる。

【0007】

本発明は、さらにまた、利用者に提供されるソフトウェアの利用権を管理するソフトウェア権利管理方法において、利用者に提供されるソフトウェアを記憶し、かつ、追記可能な部分を有するソフトウェア記憶媒体の、この追記可能部分に利用者の使用認可情報を記憶することによって管理を行なうことを特徴とする。

これにより、利用者に提供されるソフトウェアを記憶するソフトウェア記憶媒体が利用者の使用認可情報を記憶しているので、ソフトウェアの利用権利の譲渡の推移を適切に管理することができる。

【0008】

【発明の実施の形態】

以下、本発明にかかるソフトウェア権利管理方法を添付図面を参照にして詳細に説明する。

【0009】

まず、追記可能なソフトウェア供給メディアを用意する。これは例えばCD-RまたはCD-ROMとCD-Rを一つのディスクに合成した物、ないしは、DVD-RまたはDVD-ROMとDVD-RないしCD-Rを一つのディスクに合成した物などが考えられる。合成したディスクとしては、例えばイーストマン・コダック社のCD-PROM（商標）が公開されている。ここで言うCD-Rとは追記可能なCD-ROMのことを、DVD-Rとは追記可能なDVD-ROMのことを言う。これらの媒体は同一の機能を有する上記とは別の媒体、例えば

光磁気ディスク、半導体メモリーモジュールなどであってもよい。

【 0 0 1 0 】

次に、ソフトウェアのユーザーライセンスをユーザー環境を特定する記号と関連して発給する発給装置、並びに発給したライセンスとユーザー、ユーザー環境を関係づけるデータベース装置（ライセンスデータベース）を用意する。このデータベース装置は、利用権利を得ているユーザーが不在の場合は不在である旨の記録も可能である。

また、発給装置、データベース装置に対するアクセス手段を用意する。これはインターネット等の遠隔通信手段の利用が考えられる。

このアクセス手段は、ユーザーの手元にあるパーソナルコンピュータの中に設置されても良い。または、ユーザーが利用権を放棄したソフトウェアを斡旋販売する業者の中に設置された端末装置でも良い。

【 0 0 1 1 】

次に、ソフトウェア供給媒体の製造過程を図1のフローチャートにそって説明する。ステップ100で、このフローがスタートすると、ステップ101で、供給媒体のROM領域にソフトウェアのビットイメージを転写する。これは例えばCD-ROMの場合はCD-ROM製造に係わる一連の装置にて実現することができる。

次に、ステップ102で、この供給媒体の中の記録可能領域にユーザーライセンスに関する初期情報を記録する。ソフトウェア供給媒体の記録可能領域にこの情報を記録することにより媒体とそれに付帯するライセンス状況の一体管理を可能とする。このような媒体は既にイーストマン・コダック社のCD-PROM（商標）などで実現されている。

【 0 0 1 2 】

ここで記入する情報は、＜ユーザー：未定＞、＜ソフトウェア権利者に対する対価：支払い済み＞と書かれることが想定される。ソフトウェア対価支払い済みと書かれる理由は、一般にソフトウェア媒体を新規販売する際は、その代金の中に権利者に対する対価が含まれ、その対価が滞り無く権利者に支払われることが容易に想定できるからである。

ただし、この理由を肯定できない場合には、＜ソフトウェア権利者に対する対価：支払い未成＞と書かれることも考えられる。

通常の場合では、ステップ 1 0 3 で媒体がユーザーに販売されたときに、権利者にステップ 1 0 4 で対価を支払うと考えられる。

【 0 0 1 3 】

続いてソフトウェア利用者が利用開始をする手続きを説明する。まずソフトウェア権利者がユーザー情報の登録を求めるケースに関して説明する。この過程を図 2 のフローチャートに示す。

ステップ 2 0 0 でこのフローがスタートすると、ステップ 2 0 1 で、ユーザーは端末にユーザー情報を入力する。さらにステップ 2 0 2 で、ライセンスデータベースに情報を送信する装置がユーザーにおけるソフトウェア利用環境情報を集める。これは、例えば OS のライセンス番号やネットワークアドレス記号などが利用可能である。

【 0 0 1 4 】

次に、ステップ 2 0 3 で収集した情報をライセンスデータベースに送り、ステップ 2 0 4 でライセンスデータベースに記録する。この情報のやりとりにはインターネット等を活用することが考えられる。

ステップ 2 0 3、2 0 4 で必要情報を受け取ったライセンス管理事業者は、ステップ 2 0 5 で、その媒体に付属するソフトウェアに関して新たなユーザーが正当に利用する対価を既に権利者に支払っているかどうかをチェックする。これはライセンスデータベースの記録、ないしは媒体の記録可能部分における記録情報内容で確認することができる。

【 0 0 1 5 】

ステップ 2 0 5 で、もし対価の支払いが無い場合は、ステップ 2 0 6 で、対価の支払いを請求し、ステップ 2 0 8 で、入金を待つ。ステップ 2 0 7 で、入金があった場合、ステップ 2 0 9 で、対価を権利者に支払う。その際に一定の手数料をライセンス管理事業者が権利者ないしユーザーから申し受けることが考えられる。

ステップ 2 0 8 で対価の支払いが確認された場合、ステップ 2 1 0 で＜ユーザ

ー：決定済み（ユーザー情報、利用環境情報）＞＜ソフトウェア権利者に対する対価：支払い済み＞を意味する情報をライセンス管理業者が生成し、ステップ 2 1 1 でユーザーに送り、媒体の記録可能部分に斯様な情報を記録し、その結果、ステップ 2 1 2 でソフトウェアを利用可能にする。

【 0 0 1 6 】

続いて、ソフトウェア利用者が利用開始をする手続きで、ソフトウェア権利者がユーザー情報の登録を求めないケースに関して、図 3 のフローチャートに沿って説明する。

ステップ 3 0 0 でこのフローがスタートすると、ステップ 3 0 1 で、媒体により供給されたソフトウェア自身が、まず、媒体の記録可能部分を読み、ステップ 3 0 2 で、権利者に対して正当な対価が支払われた物かどうかを検査する。ここで、＜ソフトウェア権利者に対する対価：支払い未成＞の記録を検出した場合は使用不能とする。

【 0 0 1 7 】

媒体により供給されたソフトウェアは、続いて、＜ユーザー：未定＞なる情報が媒体に記録されていないかどうかを検査する。もし＜ユーザー：未定＞の場合は、ステップ 3 0 4 で媒体の記録可能部分に利用環境情報を記憶し、＜ユーザー：決定済み（利用環境情報）＞を記録する。

そうして、ステップ 3 0 5 で、媒体により供給されたソフトウェアは、ユーザーがそのソフトウェアを利用しようとしている環境と、実際に媒体に記録された利用環境とが合致しているかどうかを検査する。合致している場合はステップ 3 0 6 でソフトウェア利用が可能となる。合致していないと、ステップ 3 0 7 でソフトウェア利用が不可能になる。

【 0 0 1 8 】

続いて、ソフトウェア利用者が利用権解消を行なう手続きを説明する。まず、ソフトウェア権利者がユーザー情報の登録を求めるケースに関して図 4 のフローチャートにそって説明する。

ステップ 4 0 0 でこのフローがスタートすると、ステップ 4 0 1 で、媒体に記録されているユーザーライセンス情報を読みだし、ステップ 4 0 2 で、ユーザー

ライセンス情報と対価支払い確認情報に、利用権を解消する旨の情報を併せて、ライセンスデータベースに送る。これによりステップ403で、ライセンス管理事業者は、ライセンスデータベースに登録抹消記録を行ない、続いてステップ404で<ユーザー：未定><ソフトウェア権利者に対する対価：支払い未成>の情報を生成しユーザー側の装置に送る。ステップ405でユーザー側の装置は送られてきた内容を媒体に記録する。これによりステップ406でソフトウェアの利用が不可能になる。

続いてソフトウェア利用者が利用権解消を行なう手続きで、ソフトウェア権利者がユーザー情報の登録を求めないケースに関して説明する。この場合は、単にユーザーがソフトウェア利用開始時に媒体に記録したソフトウェア利用環境から離脱することでソフトウェアは利用不能になる。

【0019】

次に、ここでは新たに別のユーザー環境での利用を可能にする媒体の生成方法を図5のフローチャートにそって述べる。これは使用済みのソフトウェアを下取りして販売するソフトウェア斡旋業者によってなされるものである。

ステップ500でこのフローがスタートすると、ステップ501で、使用済みソフトウェア斡旋業者の持つ端末により、媒体に記録されたライセンス情報を読みとり、ステップ502で、それをライセンス管理業者のデータベースに送信する。併せて斡旋業者はソフトウェア権利者に対して対価を支払う旨の要求データをライセンスデータベースに送る。

【0020】

ステップ503で、ライセンス管理業者はライセンス情報を登録し、ステップ504で、ソフトウェア斡旋業者に課金請求を行ない、ソフトウェア斡旋業者がステップ505で、代金支払いを行なう。

ステップ506で、対価が支払われたことをライセンス管理業者が確認すると、ライセンス管理業者はステップ507で、権利者に対価を支払い、ステップ508で、<ユーザー：未定><ソフトウェア権利者に対する対価：支払い済み>なるライセンス情報を生成し、ステップ509で、ソフトウェア斡旋業者のライセンス情報記録装置に送る。

その結果、ステップ 5 1 0 で、ソフトウェア幹旋業者におけるライセンス情報記録装置が、媒体に＜ユーザー：未定＞＜ソフトウェア権利者に対する対価：支払い済み＞なるライセンス情報を記録することにより、媒体は新たなユーザー環境で利用できる形になる。

媒体に記録されるライセンス情報、ライセンス管理業者が外部とやりとりするライセンス情報は適切な手段により暗号化されて通信される。

【 0 0 2 1 】

図 6 は、本発明のソフトウェア権利管理システムの構成を示すブロック図である。図 6 で、符号 1 はライセンス管理事業者のブロック、符号 2 はソフトウェアユーザーのブロック、符号 3 は使用済みソフトウェア幹旋業者のブロック、符号 4 はソフトウェア媒体製造販売業者のブロック、符号 5 はソフトウェア権利者のブロックである。また、符号 1 1 はライセンス情報発給装置、符号 1 2 はライセンスデータベース、符号 1 3 は対価支払い管理装置、符号 2 1 はユーザー端末、符号 2 2 はライセンス情報記憶装置、符号 3 1 は幹旋業者端末、符号 3 2 はライセンス情報記憶装置、符号 4 1 はソフトウェア媒体、符号 4 2 はソフトウェア媒体製造装置、符号 4 3 は媒体販売管理装置、符号 5 1 はソフトウェア権利者の口座である。

また、図中の実線は、ソフトウェア媒体 4 1 の販売経路と、情報通信を表し、点線は出入金処理を示している。システムの動作の概要については、すでにソフトウェア権利管理方法に関して述べた内容に含まれるので、ここでは省略することにする。

【 0 0 2 2 】

以上の説明ではソフトウェア権利管理システムおよびソフトウェア権利管理方法について主として述べたが、以上の説明の中で述べた利用者の使用認可情報を記録した追記可能な部分を有するソフトウェア供給媒体をも、本発明の対象とするものである。

【 0 0 2 3 】

【発明の効果】

以上説明したように本発明の請求項 1 の発明は、利用者に提供されるソフトウ

エアを記憶したソフトウェア記憶媒体において、記憶媒体に、追記可能な記憶媒体、またはソフトウェアを記憶する読出し専用の記憶部分と追記可能な部分とを有する記憶媒体を用い、追記可能な記憶媒体の一部、または追記可能な記憶媒体の部分に利用者の使用認可情報を記録することを特徴とする。

このように、ソフトウェアを記憶した記憶媒体に利用者の使用認可情報を記録することにより、この使用認可情報を用いてソフトウェア自身が使用認可を管理することができ、ソフトウェアの利用権利の譲渡の推移を適切に容易に管理することが可能になる。

【 0 0 2 4 】

本発明の請求項 2 の発明は、利用者の使用認可情報には、利用者および利用者の利用環境を特定する利用者情報と、権利者に対する対価の支払い情報とが含まれることを特徴とする。

これにより、利用者情報で利用者を限定し、対価の支払い情報で対価の支払いを管理して、ソフトウェアの利用を適切に管理することが可能になる。

【 0 0 2 5 】

また、本発明の請求項 3 の発明は、利用者に提供されるソフトウェアの利用権を管理するソフトウェア権利管理システムにおいて、利用者の使用認可情報を発給する使用認可発給手段と、利用者の使用認可情報を記憶する記憶管理手段と、使用認可発給手段と記憶管理手段間を結ぶ情報通信手段とを具備することを特徴とする。

これにより、使用認可発給と利用者の使用認可情報とを共通に管理することができ、ソフトウェアの利用権利の譲渡の推移を適切に管理することが可能なソフトウェア権利管理システムを実現することができる。

【 0 0 2 6 】

本発明の請求項 4 の発明は、記憶管理手段が、利用者に提供されるソフトウェアを記憶し、かつ、利用者の使用認可情報を記憶する追記可能な部分を有するソフトウェア記憶媒体であることを特徴とする。

これにより、ソフトウェア記憶媒体自身を用いてソフトウェアの利用権利の譲渡の推移を適切に容易にかつ廉価に管理することが可能になる。

【 0 0 2 7 】

本発明の請求項 5 の発明は、記憶管理手段が、利用者に提供されるソフトウェアを記憶し、かつ、利用者の使用認可情報を記憶する追記可能な部分を有するソフトウェア記憶媒体、および利用者の使用認可情報を記憶するデータベース装置であることを特徴とする。

これにより、ソフトウェア記憶媒体自身とデータベースの両者を用いてソフトウェアの利用権利の譲渡の推移を適切に容易にかつ安全に管理することが可能になる。

【 0 0 2 8 】

本発明の請求項 6 の発明は、利用者の使用認可情報には、利用者および利用者の利用環境を特定する利用者情報と、権利者に対する対価の支払い情報とが含まれることを特徴とする。

これにより、利用者情報で利用者を限定し、対価の支払い情報で対価の支払いを管理して、ソフトウェアの利用を適切に管理することが可能になる。

【 0 0 2 9 】

本発明の請求項 7 の発明は、利用者に提供されるソフトウェアの利用権を管理するソフトウェア権利管理方法において、利用者に提供されるソフトウェアを記憶し、かつ、追記可能な部分を有するソフトウェア記憶媒体の、この追記可能部分に利用者の使用認可情報を記憶することによって管理を行なうことを特徴とする。

このように、ソフトウェアを記憶した記憶媒体に利用者の使用認可情報を記録することにより、この使用認可情報を用いてソフトウェア自身が使用認可を管理することができ、ソフトウェアの利用権利の譲渡の推移を適切に容易に管理することが可能なソフトウェア権利管理方法を実現することができる。

【 0 0 3 0 】

本発明の請求項 8 の発明は、ソフトウェア記憶媒体の追記可能部分と共に、データベースに利用者の使用認可情報を記憶することによって管理を行なうことを特徴とする。

これにより、ソフトウェア記憶媒体自身とデータベースの両者を用いてソフト

ウェアの利用権利の譲渡の推移を適切に容易にかつ安全に管理することが可能なソフトウェア権利管理方法を実現することができる。

【0031】

本発明の請求項9の発明は、利用者の使用認可情報には、利用者および利用者の利用環境を特定する利用者情報と、権利者に対する対価の支払い情報とが含まれることを特徴とする。

これにより、利用者情報で利用者を限定し、対価の支払い情報で対価の支払いを管理して、ソフトウェアの利用を適切容易に管理することが可能なソフトウェア権利管理方法を実現することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明中で用いられるソフトウェア供給媒体の製造の過程を示すフローチャート。

【図2】

本発明でソフトウェア利用者が利用開始をする際の手続きを示すフローチャート。

【図3】

本発明でソフトウェア利用者が利用開始をする際の手続きで、ソフトウェア権利者がユーザー情報の登録を求めない場合のフローチャート。

【図4】

本発明でソフトウェア利用者が利用権解消を行なう際の手続きを示すフローチャート。

【図5】

本発明で新たに別のユーザー環境での利用を可能にする媒体の生成方法を示すフローチャート。

【図6】

本発明のソフトウェア権利管理システムの構成を示すブロック図。

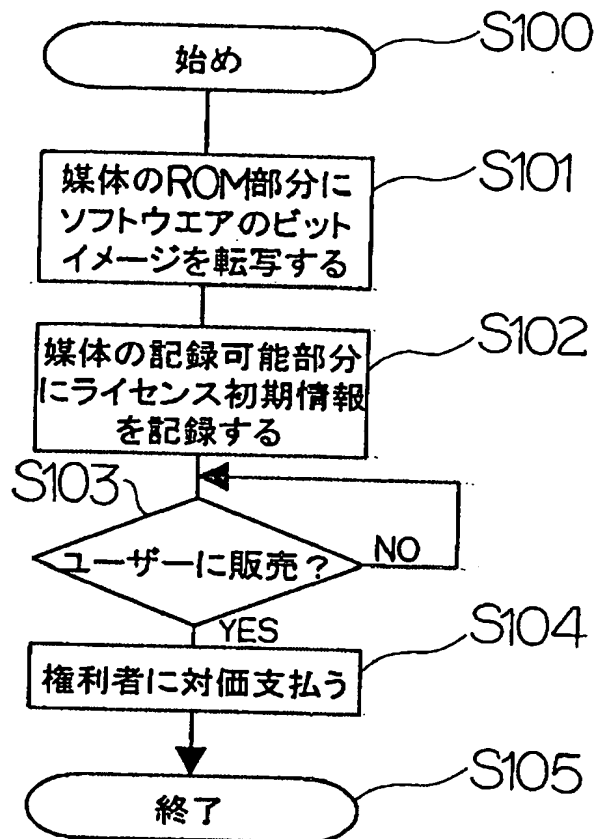
【符号の説明】

1…ライセンス管理事業者のブロック、2…ソフトウェアユーザーのブロッ

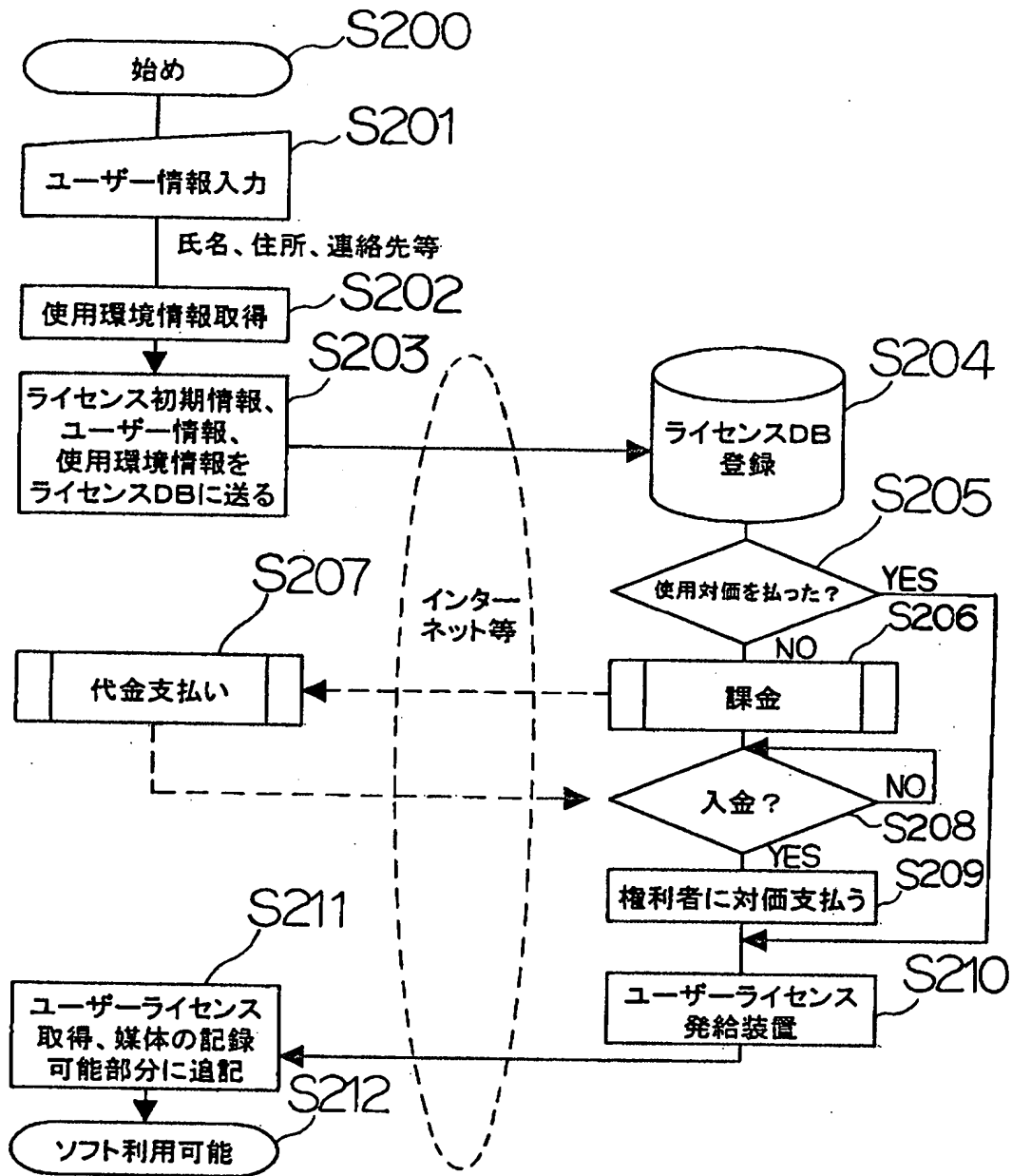
ク、 3 …使用済みソフトウェア斡旋業者のブロック、 4 …ソフトウェア媒体製造販売業者のブロック、 5 …ソフトウェア権利者のブロック、 1 1 …ライセンス情報発給装置、 1 2 …ライセンスデータベース、 1 3 …対価支払い管理装置、 2 1 …ユーザー端末、 2 2 …ライセンス情報記憶装置、 3 1 …斡旋業者端末、 3 2 …ライセンス情報記憶装置、 4 1 …ソフトウェア媒体、 4 2 …ソフトウェア媒体製造装置、 4 3 …媒体販売管理装置、 5 1 …ソフトウェア権利者の口座。

【書類名】 図面

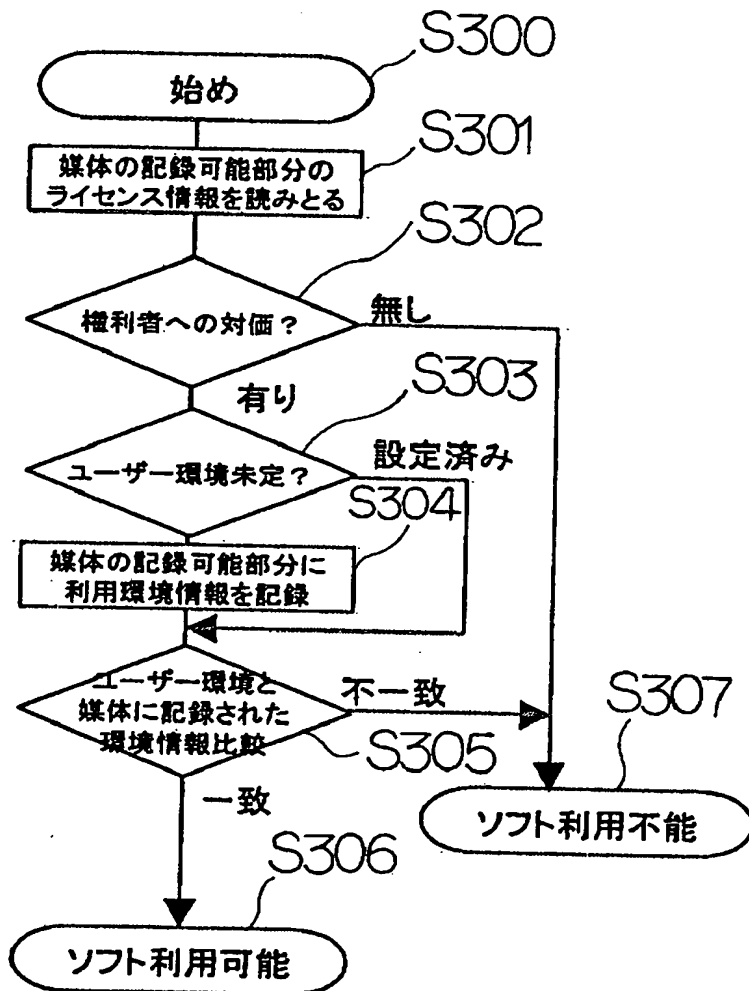
【図 1】



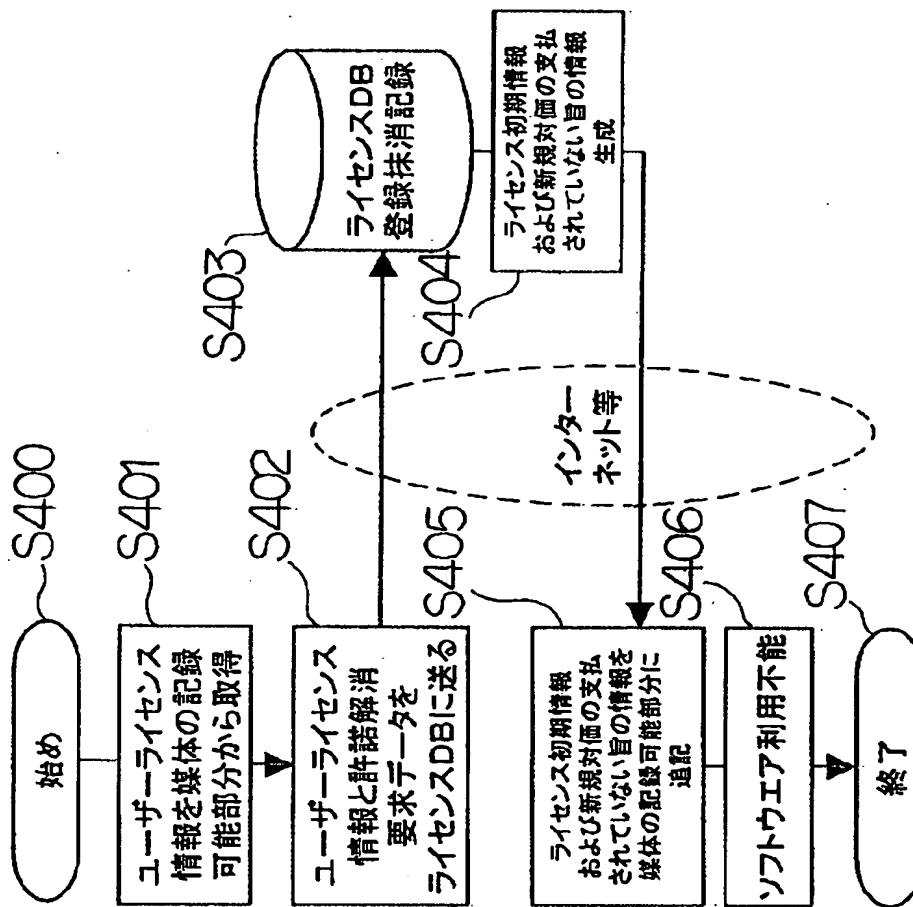
【図2】



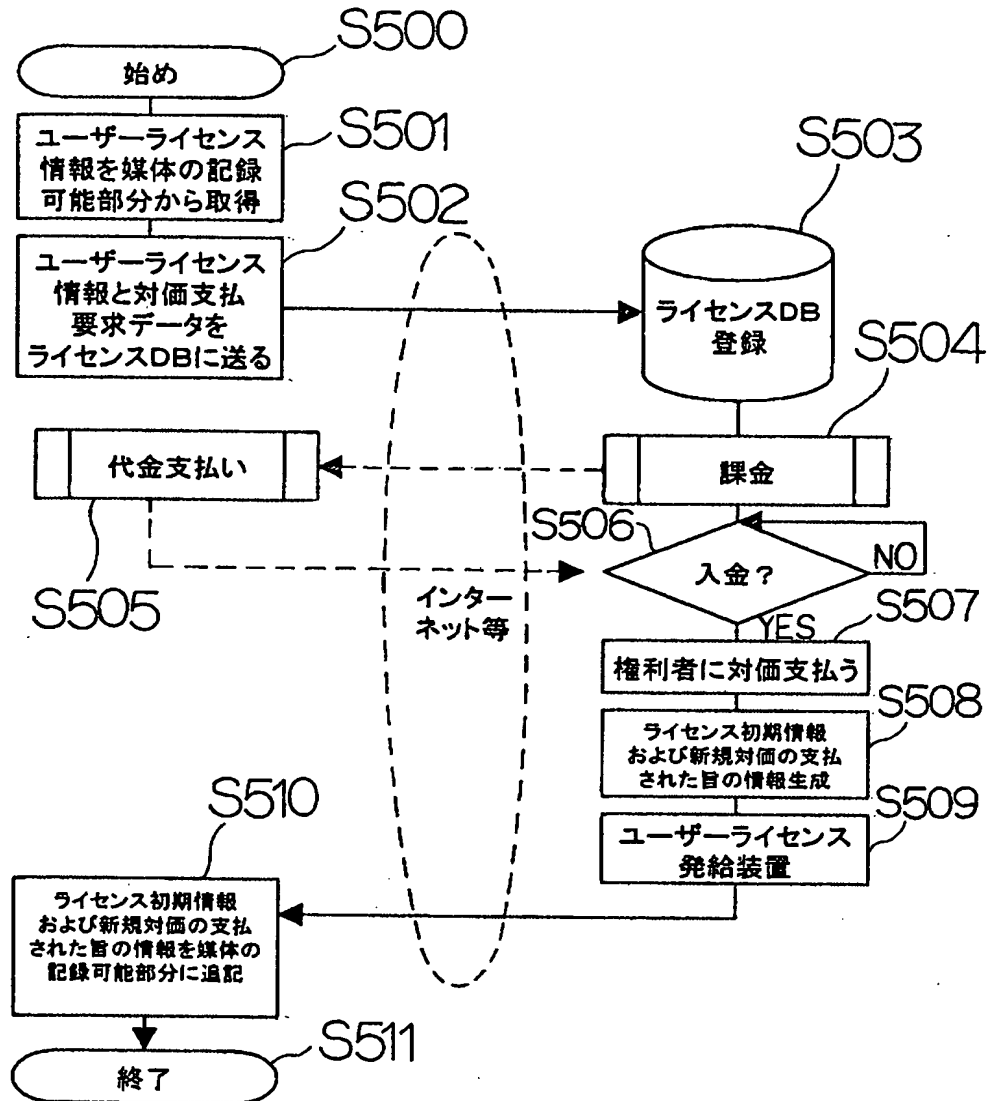
【図 3】



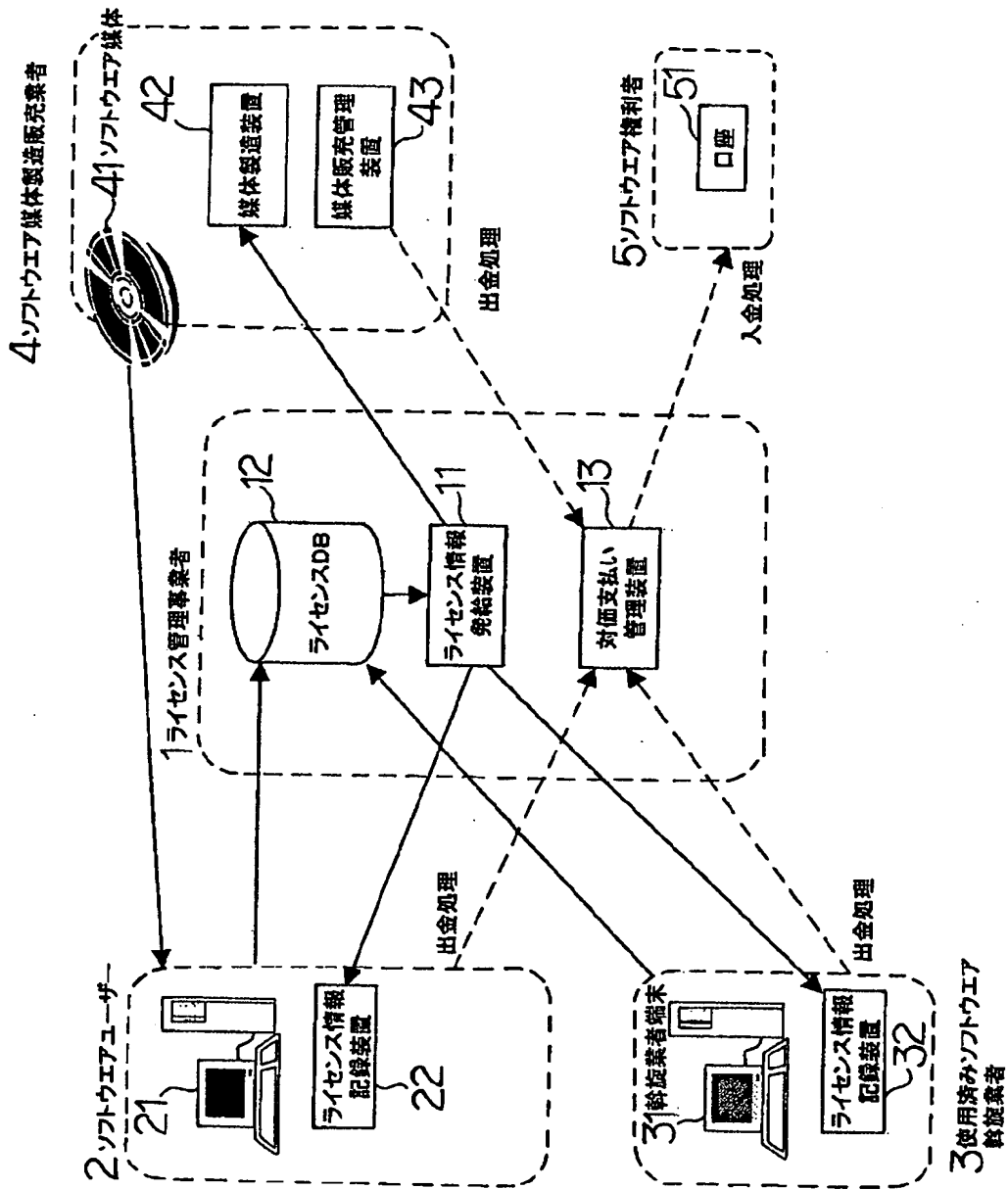
【図4】



【図 5】



【図 6】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 ソフトウェア記憶媒体に記憶されたソフトウェアの利用権利の譲渡の推移を適切に管理するソフトウェア権利管理システムの実現を課題とする。

【解決手段】 ソフトウェアを供給する記憶媒体 4 1 に、追記可能な記憶媒体、またはソフトウェアを記憶する読出し専用の記憶部分と追記可能な部分とを有する記憶媒体を用い、追記可能な記憶媒体の一部、または追記可能な記憶媒体の部分にソフトウェアユーザー 2 の使用認可情報を記録することを特徴とする。

【選択図】 図 6

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000002185]

1. 変更年月日 1990年 8月30日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都品川区北品川6丁目7番35号

氏 名 ソニー株式会社